

1. 調査対象

すべての卸売業・小売業を営む民営事業所

2. 調査期日

平成 2 6 年 7 月 1 日現在

今回調査（平成 2 6 年） 経済センサス-基礎調査及び商業統計調査

前回調査（平成 2 4 年） 経済センサス-活動調査

3. 長崎県の概況

事業所数、従業者数、年間商品販売額、いずれの数値も前回と比べ増加

- ・ 事業所数は 14,393 事業所で、前回（平成 24 年）と比べ 0.1%増加
- ・ 従業者数は 91,927 人で、前回（平成 24 年）と比べ 5.3%増加
- ・ 年間商品販売額は 2 兆 8,338 億 11 百万円で、前回（平成 24 年）と比べ 6.2%増加

		平成 24 年		平成 26 年		対前回 増減数	対前回 増減率
		実数	構成比	実数	構成比		
事業 所 数	合 計	(事業所) 14,384	(%) 100.0	(事業所) 14,393	(%) 100.0	(事業所) 9	(%) 0.1
	卸 売 業	2,924	20.3	2,912	20.2	12	0.4
	小 売 業	11,460	79.7	11,481	79.8	21	0.2
従 業 者 数	合 計	(人) 87,291	(%) 100.0	(人) 91,927	(%) 100.0	(人) 4,636	(%) 5.3
	卸 売 業	22,688	26.0	22,921	24.9	233	1.0
	小 売 業	64,603	74.0	69,006	75.1	4,403	6.8
年 間 商 品 販 売 額	合 計	(百万円) 2,668,721	(%) 100.0	(百万円) 2,833,811	(%) 100.0	(百万円) 165,090	(%) 6.2
	卸 売 業	1,506,167	56.4	1,468,924	51.8	37,243	2.5
	小 売 業	1,162,554	43.6	1,364,887	48.2	202,333	17.4

全て格付不能の事業所を除いた数値

(1) 事業所数

卸売業は農畜産物・水産物卸売業、小売業はその他の飲食料点小売業が最も多い

【卸売業】 事業所数が多い業種

農畜産物・水産物卸売業	573 事業所 (卸売業全体の 19.7%)
食料・飲料卸売業	485 事業所 (同 16.7%)
建築材料卸売業	315 事業所 (同 10.8%)

前回との比較 **7 業種で増加、11 業種で減少**

増加した業種の主なもの

各種商品卸売業 (24)	28 事業所: +4 事業所、 +16.7%)
再生資源卸売業 (51)	58 事業所: +7 事業所、 +13.7%)

減少した業種の主なもの

身の回り品卸売業 (19)	12 事業所: 7 事業所、 36.8%)
紙・紙製品卸売業 (37)	31 事業所: 6 事業所、 16.2%)

【小売業】 事業所数が多い業種

その他の飲食料点小売業	1,610 事業所 (小売業全体の 14.0%)
他に分類されない小売業	1,240 事業所 (同 10.8%)
医薬品・化粧品小売業	930 事業所 (同 8.1%)

前回との比較 **12 業種で増加、16 業種で減少**

増加した業種の主なもの

その他の無店舗小売業 (69)	123 事業所: +54 事業所、 +78.3%)
農耕用品小売業 (138)	165 事業所: +27 事業所、 +19.6%)

減少した業種の主なもの

自動販売機による小売業 (68)	46 事業所: 22 事業所、 32.4%)
酒小売業 (640)	537 事業所: 103 事業所、 16.1%)

(2) 従業者数

卸売業は農畜産物・水産物卸売業、小売業はその他の飲食料点小売業が最も多い

【卸売業】 従業者数が多い業種

農畜産物・水産物卸売業	5,275 人 (卸売業全体の 23.0%)
食料・飲料卸売業	3,955 人 (同 17.3%)
医薬品・化粧品等卸売業	2,175 人 (同 9.5%)

前回との比較 **6 業種で増加、14 業種で減少**

増加した業種の主なもの

各種商品卸売業 (219)	300 人: +81 人、 +37.0%)
再生資源卸売業 (379)	478 人: +99 人、 +26.1%)

減少した業種の主なもの

非鉄金属卸売業 (93)	63 人: 30 人、 32.3%)
繊維品卸売業 (衣服、身の回り品を除く) (20)	14 人: 6 事業所、 30.0%)

【小売業】 従業者数が多い業種

その他の飲食料品小売業	10,307人	(小売業全体の14.9%)
各種食料品小売業	9,167人	(同13.3%)
他に分類されない小売業	5,383人	(同7.8%)

前回との比較 15業種で増加、14業種で減少

増加した業種の主なもの

自動販売機による小売業	(155 262人)	(+107人、+69.0%)
通信販売・訪問販売小売業	(1,553 2,145人)	(+592人、+38.1%)

減少した業種の主なもの

家具・建具・畳小売業	(800 604人)	(-196人、-24.5%)
食肉小売業	(660 529人)	(-131人、-19.8%)

(3) 年間商品販売額

卸売業は農畜産物・水産物卸売業、小売業は通信販売・訪問販売小売業が最も多い

【卸売業】 年間商品販売額が多い業種

農畜産物・水産物卸売業	3,142億円	(卸売業全体の21.4%)
他に分類されない卸売業	1,900億円	(同12.9%)
医薬品・化粧品等卸売業	1,802億円	(同12.3%)

前回との比較 11業種で増加、9業種で減少

増加した業種の主なもの

再生資源卸売業	(131 184億円)	(+53億円、+40.5%)
その他の機械器具卸売業	(446 583億円)	(+137億円、+30.8%)

減少した業種の主なもの

繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	(11 2億円)	(-9億円、-85.2%)
各種商品卸売業	(362 156億円)	(-206億円、-56.8%)

【小売業】 年間商品販売額が多い業種

通信販売・訪問販売小売業	1,727億円	(小売業全体の12.7%)
各種食料品小売業	1,699億円	(同12.5%)
燃料小売業	1,670億円	(同12.2%)

前回との比較 18業種で増加、11業種で減少

増加した業種の主なもの

その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	(15 131億円)	(+116億円、+798.8%)
農耕用品小売業	(98 240億円)	(+142億円、+145.2%)

減少した業種の主なもの

家具・建具・畳小売業	(76 55億円)	(-21億円、-27.8%)
自転車小売業	(6 5億円)	(-1億円、-26.4%)

(4) 市郡別・市町別状況

- ・事業所数は11市町で減少、10市町で増加。従業者数は15市町で増加、6市町で減少。
年間商品販売額は14市町で増加、7市町で減少。

(5) 小売業の業態別状況

事業所数

専門店	6,367 事業所 (小売業全体の 55.5%)
中心店	3,183 事業所 (同 27.7%)
その他のスーパー	743 事業所 (同 6.5%)

従業者数

専門店	27,428 人 (小売業全体の 39.7%)
中心店	14,618 人 (同 21.2%)
専門スーパー	10,238 人 (同 14.8%)

年間商品販売額

専門店	4,807 億円 (小売業全体の 35.2%)
中心店	2,229 億円 (同 16.3%)
専門スーパー	1,963 億円 (同 14.4%)

4. 全国の概況

- ・事業所数は105万事業所(前年比 0.4%)、従業者数は867万人(前年比 4.4%)
年間商品販売額は492兆円(前年比 9.3%)

全国		平成 24 年			平成 26 年			対前回 増減率
		実数	構成比	順位	実数	構成比	順位	
事業所数	合計	(事業所) 1,049,870	(%) 100.0	(位) 25	(事業所) 1,046,031	(%) 100.0	(位) 25	(%) 0.4
	卸売業	267,008	25.4	27	265,312	25.4	28	0.6
	小売業	782,862	74.6	25	780,719	74.6	25	0.3
従業者数	合計	(千人) 8,309	(%) 100.0	(位) 28	(千人) 8,673	(%) 100.0	(位) 25	(%) 4.4
	卸売業	2,773	33.4	28	2,804	32.3	29	1.1
	小売業	5,536	66.6	28	5,868	67.7	25	6.0
年間商品 販売額	合計	(億円) 4,509,276	(%) 100.0	(位) 30	(億円) 4,928,043	(%) 100.0	(位) 31	(%) 9.3
	卸売業	3,404,378	75.5	30	3,649,094	74.0	32	7.2
	小売業	1,104,899	24.5	28	1,278,949	26.0	27	15.8

全て格付不能の事業所を除いた数値